

東海地域の金融の特性と今後の課題

東海財務局 内藤純一

日本の金融問題を地域に即して考えるとき、日本全体の構造変化と地域特性の両面を視野に入れることが重要である。

日本の金融の構造変化は次の三点に集約できよう。

第一は、1960年代までの戦後日本は恒常的に資金不足であったが、70年代から80年代にかけて国内の高貯蓄低投資の傾向が急速に強まったことである。これにより金融機関には過剰な資金が流入し、バブルの発生とその後の崩壊を生む原因となった。第二は、90年代以降の資産デフレ期の特徴としてメガバンクでも資金余剰となった結果、地域金融機関の資金過剰感が一層強まったことである。こうして、すべての金融機関の預貸率が低下することになった。第三は、90年代以降の資金需要の低迷は単に企業による派生的な資金需要の減少にとどまらなかったことである。すなわち、企業はそれまでの負債を構造的に過剰と認め、正常化に向けた歴史的調整に着手したのである。

一方、これまで東海地域では、以上のような日本全体の構造変化に伴う混乱が波及することは比較的少なかった。同地域では低借金経営に徹する企業が多く、借入需要は相対的に少なかったため、金融機関の健全性がおおむね維持されたからである。しかしながら、最近の預貸率の顕著な低下は同地域も例外ではなく、通称名古屋金利や低収益性などをどう克服するかが今後の重要な経営課題となってきた。これをより具体的に述べれば次の通りである。

第一は、預貸率の著しい低下は金融機関による資金の市場運用を急増させ、中小金融機関においても市場関連リスクの管理強化が問われるようになったことである。第二は、そうしたなか、低収益性を克服するための金融機関の試みが始まったことである。東海地域の資金需要の中心はやはり名古屋地区であり、これを軸に金融機関同士の連携が形成されつつある。また、この地域には大規模信用金庫が数多くあるが、これらが従来の営業地域を越えた展開を目指すようになった。さらに、利ざやの拡大を求めて個人ローンにシフトする金融機関や事業金融のリスクテークを積極化する金融機関も目立ってきた。取引先企業の国際化に伴い、メガバンクとの連携を強化する動きもある。第三は、預貸率低下に伴う経営リスクを減らすために証券や保険商品の販売、企業再生や事業金融のためのファンド業務への取り組みを積極化したことである。

これらを金融機関経営の側から見ると、提携や再編などによる経営革新を通じて過大なリスクを減らしつついかにして収益拡大を図るかが問われる一方、政策的視点からは、国および地域の金融システムが新たな金融機能（「市場型の金融」）をどのように発展させるかが課題となるのである。

（以上はすべて個人的見解であり、所属する機関のそれとは関係ありません。）